

【奨励賞】

団体名	石巻地域連携推進コンソーシアム
活動の内容（概要）	地域協働事業指定校を中心に、地域人材を活用した協働的な取り組みを通して地域理解学習や課題解決に向けた研究開発に取り組む。具体的には地域理解講座、課題探究型フィールドワーク、SDGs 地域課題研究等のプログラムを実施している。本研究を通して教育課程を開発し地域貢献意欲自ら関わろうとする力対話力・共感力・合意形成力を身に付けた、被災地復興の担い手となる人材の育成を目指している。

受賞理由

- 前身母体から息の長い取り組みであり、高大産が連携して地域人材を育てるといふ、地域高等教育機関でのキャリア教育の好事例。それが進学・就職での地域定着の効果につながっており、教職員への影響も大きな成果である。
- コンソーシアムが設立され、継続して取り組む仕組みづくりができています。高大産連携、地域連携の様々なプロジェクトにおいて生徒が活動し、報告に至る迄の過程で地域理解を深めたり、キャリア観を広げていったりする姿が伝わってくる。地元への進学や就職の増加につながっていることは、地域にとってもうれしいことだと思う。カリキュラム開発の取組みを、カリキュラム・マネジメントの側面から整理し、連携の効果を上げる工夫について広く情報発信してもらえると、多くの地域の参考になるものと思う。
- 地域の高校のみならず、石巻専修大学も巻き込んで、高大産、そして、行政がコンソーシアムを組んで、被災地の経験も活かしながら、地域の魅力向上に取り組んでいる。
- 今後、進学だけでなく、様々な視点を持てるようなキャリア教育の推進を支援する取り組みに期待する。
- 地元の課題解決につながるとても良い連携の取れた事例である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

石巻専修大学、石巻地区高等学校・特別支援学校長協会（宮城県石巻高等学校、宮城県石巻好文館高等学校、宮城県石巻商業高等学校、宮城県石巻工業高等学校、宮城県水産高等学校、石巻市立桜坂高等学校、宮城県石巻北高等学校、宮城県東松島高等学校、宮城県石巻西高等学校、宮城県立石巻支援学校、宮城県立支援学校女川高等学園）

宮城県教育委員会

【行政や地域・社会、産業界等】

石巻市、東松島市、女川町

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

活動開始の経緯

【活動開始時期】令和元年～【継続年数】3年

宮城県石巻西高等学校は令和元年度より3年間、文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）」の指定を受けた（以下「地域協働事業」。）加えて当地域において石巻専修大学が高大産連携プロジェクトの推進に取り組んできたこと、各高等学校で学習指導要領の改訂に向け新しい学びや社会に開かれた教育課程の実現に向け検討を進めていたこと、行政において地方創生の推進を課題としていたこと等を整理し、各団体及び組織が連携を強化すべきであるとの認識が見いだされ、令和元年7月に上記コンソーシアムが設立された。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

地域協働事業指定校では石巻専修大学職員、東松島市職員及び地域NPO団体・ISHINOMAKI2.0職員をカリキュラム開発専門家とし、当該校職員と協働してカリキュラム研究開発に取り組んだ。彼らの幅広い視点や豊富な知見を共有することで入学から卒業までの体系的な学びを構築できた。それにより生徒の資質・能力の育成が進んだことに加え、当該校職員の指導力の向上にも大いに役立っている。「活動の内容（概要）」に記した取り組みにおいて

地域理解講座・「社会人インタビュー」では約20名の関係者（大学職員・自治体職員・事業所職員・NPO職員）が参加し、職業体験型インターンシップを拡充・発展させた「課題探究型フィールドワーク」では33社の地域事業所の協力を得られた。生徒が大人との対話を通して自らの探究活動を深化させる機会であるSDGs地域課題研究・「作戦会議」ではのべ約30名の関係者が参加した。

令和2年2月にはコンソーシアムの「事業報告会」を開催し石巻西高等学校及び石巻高等学校生徒が「地域と協働した取り組み事例」の発表を行った。令和3年1月には「石巻西高等学校生徒探究活動発表会」を開催し、活動成果を地域の関係者に向けて発信した。いずれの取組においても高校・大学関係者、行政機関企業関係者が参観した。石巻地域の関係者が連携して学校を支援することの意義を再確認し地域の教育力を向上させる契機となっている。



<社会人インタビュー>

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

昭和61年に大学誘致の推進母体として「石巻地域高等教育事業団」が設立された。石巻専修大学開設後は地域社会における教育文化の振興発展を目的として各事業に取り組んでいた。当事業団は約30年にわたる地域連携の活動実績を持ち、その実績を踏まえ活動をより強固なものとするため本コンソーシアムが立ち上げられた。連携する地域関係者が一堂に会する「石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会」において「地域協働事業」の計画・成果を報告し、取組への評価・助言を受けることで次年度以降の改善につなげるサイクルが構築できている。

地域協働事業指定校においては校内組織である「地域協働推進委員会」を週1回のペースで開催し、学校職員にカリキュラム開発専門家のISHINOMAKI2.0職員も交えて取組の企画・進捗管理・成果の検証を行いながらカリキュラム・マネジメントの推進を図ってきた。それ以外にも関係者から地域連携に関するノウハウを助言いただき、プログラムの改善を行う体制を整えている。また、これらの活動は当該校職員の意識改革にもつながり職員の資質・能力の向上が随所に見られ、各取組の目指すべきゴールがしっかりと共有されるようになってきている。また、年度末には事業目標や身に付けるべ

き力の育成がどの程度実現したかを職員・生徒が振り返る機会を設けている。そのデータを元に到達度や課題を把握し、次年度の事業の企画立案にあたっている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

石巻地域は震災から10年が経過し、人口流出やコミュニティの崩壊が進んでいる。この地域を持続可能な社会とするためには、地域に愛着を持ち地域のために役立ちたいと考える若者の育成が必要であると考え、地域協働事業において育成したい力の一つに「地域愛・地域貢献意欲」を位置づけた。

地域協働事業指定校では、生徒と地域の大人とを結びつける取り組みを数多く設定し、大人との対話及び協働的な体験活動を通して生徒が「地域に浸る」機会を積極的に設けた（上述「課題探究型フィールドワーク」など。）生徒たちは地域に触れることで地域の魅力を再認識すると同時に地域課題を自分事としてとらえることが増えた。それを契機に高校での学びと社会事象とを関連付け、現在学んでいることが自身のキャリア形成につながることを認識しつつある。教育課程外の活動（発展的な探究学習やボランティア活動）に取り組む生徒も現れるようになった。地域NPOの協力のもと「放課後マイプロ部」を立ち上げ、意欲的に探究活動に取り組む生徒の支援を行った結果、令和2年度「全国高校生マイプロジェクトアワード宮城県大会」に出場する生徒も生まれた。

結果として地元大学への進学者や、石巻地域へ就職する生徒の数も増加している（石巻専修大学進学者：令和元年度6名・2年度17名・3年度11名、地元企業への就職者/就職者全体：令和元年度37%・2年度50%・3年度80%）。



<課題解決型フィールドワーク>

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

令和2年2月「石巻地域連携推進コンソーシアム事業報告会」において、石巻専修大学と地域の高等学校が取り組む「高大産連携プロジェクト」の活動報告及び地域と協働した高等学校の取り組み事例の発表（石巻高等学校・石巻西高等学校）を行った。各事業の成果を共有するとともに、今後の関係機関の連携のあり方や地域の教育力の向上について対話する貴重な機会となった（令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の広がりにより開催できていない）。

令和元年度より毎年11月に地域協働事業指定校において公開研究授業と研修会を兼ねた「まなびフォーラム」を開催している。令和元・2年度には、東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科長の岡崎エミ准教授を招き講演会を実施した。高校生の探究活動に大人たちがどのように伴走し、地域の活性化につなげていくかについて学ぶ機会となった（令和元年度学校外からの参加者：自治体職員、教育委員会職員、高等学校教員、中学校教員、石巻専修大学教員、地域事業所職員学校評議員等あわせて49名）。岡崎准教授の講演で示された「学びの土壌づくり」（失敗の許容・個の尊重・本音の尊重・地域への橋渡し、を大切にした教育環境整備）は現在地域協働事業指定校の教育計画にも盛り込まれている。

これらの活動を通し、「コンソーシアム」が目指すゴールやそれに向けての具体的な取り組みを地域住民に周知する努力を継続している。

学校現場の評価・感想・コメント

《石巻西高等学校主幹教諭・総合的な探究の時間主担当》

生徒の課題意識や関心が確実に地域に向いていると感じる。教育課程内の取組とは別に、自主的な探究活動の一環として出身中学校で自らの探究課題についてのプレゼンテーションを行ったり、小学生向けのイベントを開催したり、事業所へ直接出向いて将来関わりたいデザインに関する聞き取りを行ったりする生徒が現れている。校内のイベントやワークショップの企画及びアンケート実施の相談等を受けるようにもなり、主体的に課題解決に向かう姿勢が見られるようになってきた。

《石巻西高等学校3学年主任》

本コンソーシアムでの活動を通じて、地域貢献意欲、自ら関わろうとする力、対話力・共感力・合意形成力の育成を目指しながら、地域でのフィールドワークや地域の方々との対話の場面を数多く設定してきた。事後アンケートでは「いつも何も感じることはない町だったけど、視点を変えて見てみると良いところや悪いところなどが見え、町のために何かをしたいと思えるようになりました。」といった地域貢献意欲が感じられる記述、「新しいことを自分から知りたいと思えるようになった。自分や周りの変革を恐れなくなった。」等の自ら関わろうとする力に関する記述、「主体的に問題を発見し、その解決方法を自分だけでなく周りの人たちと一緒に見つけることができた。」のような対話力・共感力・合意形成力に関する記述も見られた。

活動の目的を多くの職員・生徒が深く理解し、目標とする資質・能力の育成につなげることができたと思われる。また本活動を通じて、教師側も生徒の学びの場の設定に協力いただける方が地域に数多く存在することを認識できた。学習活動を教室内で完結させるのではなく、地域の多様な教育資源をいかに生徒の学びにつなげるかという視点を持つこともできた。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

《石巻専修大学事務部部长》

コンソーシアムでは事業の一つとして平成28年度より大学が主体となり地域を支えていく人材の育成と地域の活性化を目指した「高大産（高校・大学・産業）連携プロジェクト」を推進している。このプロジェクトでは石巻地域の高校大学企業などと連携し地域理解を深めながら高校生大学生のキャリア形成につながるプログラム作りなどに取り組むとともに毎年度末に活動報告会を実施し広く活動の成果を共有している。特に報告会に参加した高校生のアンケートの記述においては「一人でなしえないことも協力することで達成できることもあるのだとわかった」「石巻のことをまだ知らないのもっと知ることが重要だと思った」「協力すること考え行動すること動き続けること目的・目標を作り進み続けることが重要」「様々な体験を通して学んだこと活動したことはその地域を想っての行動力なので継続していけば地域の役にたつと思う」など自ら関わろうとする力地域への愛着の醸成地域貢献への意欲につながる感想が多く寄せられている。

こうした経緯も踏まえ令和元年度には石巻西高等学校が国の地域協働事業に採択され高校全体としての実践的な取り組みに発展し前述のような成果につながっていることは高校だけでなく地域全体としても大きな成果といえる。今後コンソーシアムでは石巻西高等学校を一つのモデルとして地域協働による人材育成の環境作りをさらに広げていきたいと考えている。

《東松島市復興政策部地方創生・SDGs推進室係長》

本コンソーシアムが設立されたことで石巻西高等学校を中心に石巻圏域の学生が高校における学び進学就職までの一連の地域との関わりについて高校大学地域産業者が連携し学生の地域理解地域還流を促していくため「切れ目のない地域人材育成の仕組み」が構築されたことは大きな意義があることである。

また地域社会の持続可能な開発地方創生の観点からも石巻西高等学校におけるSDGsに資する教育が地域社会と連携して展開されたことはSDGs教育が学校教育のみならず多くの地域の方々との協働による探究学習によってそれに関与する方々の生涯学習の一環とも成り得たことは大いに評価すべきところである。